

2025年度 事業報告

第 4 8 号

一般財団法人

経済広報センター

目 次

I. 政策広報事業	3
【国内広報事業】	
1. 経団連の考えや取り組みの発信	3
2. 業界広報の支援	4
【国際広報事業】	
3. 外国オピニオンリーダーや教育関係者への発信と対話	5
II. 対話促進事業	11
【国内広報事業】	
1. 教育界との交流促進と教育支援	11
2. 生活者との対話促進	15
3. エネルギー広報	16
【国際広報事業】	
4. 諸外国の要人、有識者との連携	19
5. 草の根交流の推進	21
6. 情報発信	23
III. 広報支援事業	27
【国内広報事業】	
1. マスコミとの対話促進	27
2. 企業広報活動への支援	28
3. 団体広報活動への支援	33
【国際広報事業】	
4. 外国メディアとのリレーション活動	33
IV. 総務・会員関係事業	39
1. 役員会などの開催	39
(1) 理事会	39
(2) 評議員会	39
(3) 監事会	39
2. 会員関係会合の開催	40

(1)事業企画委員会	40
(2)新入会員広報懇談会	40
V. 会合等一覧	43

I . 政 策 広 報 事 業

I. 政策広報事業

【国内広報事業】

1. 経団連の考えや取り組みの発信

経団連は、ビジョン『FUTURE DESIGN 2040』で明示した日本の経済社会を目指し、「科学技術立国」と「貿易・投資立国」による成長、「公正・公平で持続可能な社会」の構築に取り組み、「成長と分配の好循環」の着実な実現に尽力している。経団連が提唱するコンセプトや、重要課題への具体的な取り組みについて、広く社会の理解増進を図るべく、当センターとして広報活動を推進した。

(1) 経団連の提言に関する広報

①新聞による広報

日本経済新聞突き出し広告に、以下の内容を掲載した。

- ・ FUTURE DESIGN 2040（4月10日）
- ・ 科学技術立国のロードマップを描く（6月26日）
- ・ 人権を尊重する社会へ—企業の責任—（10月8日）
- ・ 経団連 W T O改革に関する提言を公表（12月11日）

②出版物による広報

『月刊 経済広報』への記事掲載

- ・ 「FUTURE DESIGN 2040」経団連（8月号）
- ・ 「大阪・関西万博と広報」インタビュー

高科 淳 2025年日本国際博覧会協会 副事務総長（2026年2月号）

(2) 日本経済新聞への突き出し広告の掲載

経団連の政策提言など、経済界の主張・考え方について社会の理解促進を図るため、また、当センターの活動を周知するため、2013年4月より日本経済新聞（企業面）に、突き出し広告を掲載。

	掲載日	テーマ
1	4月10日	FUTURE DESIGN 2040 「成長と分配の好循環」を確かなものとし、公正・公平で持続可能な社会を実現
2	6月26日	科学技術立国のロードマップを描く 教育から基礎研究、応用研究、社会実装、産業競争力強化まで一貫通貫の戦略を議論

3	8月7日	企業広報大賞はりそなホールディングス 今年で41回を迎える「企業広報賞」の受賞企業・受賞者が決まりました
4	10月8日	人権を尊重する社会へー企業の責任ー 「ビジネスと人権」は、国家、企業、全てのステークホルダーの取り組みが不可欠
5	12月11日	経団連 W T O改革に関する提言を公表 自由で開かれた国際経済秩序の維持・強化に向けて、W T O（世界貿易機関）改革を推進
6	2026年 2月25日	生活者の“企業観”に関する調査結果を公表 企業への信頼度は、肯定的評価が否定的評価を大きく上回る

2. 業界広報の支援

業界団体と連携して、各種事業を実施したほか、教員および学生や子どもたちなどを対象に、経済界、産業界の考えや活動についての広報を推進した。

具体的には、セミナーやフォトコンテストの開催、教員の民間企業研修（11頁参照）、大学への企業人派遣講座（11頁参照）、小・中学校での産業・環境教育、SDG s 教育、エネルギー教育推進事業（11頁参照）を通じて、各産業の仕組みや企業による環境、SDG s への取り組みなどについて理解促進に努めた。

(1) 小学生向けクルマ・フォトコンテスト

「若者のクルマ離れ」が一層深刻化する中、日本自動車工業会と連携し、将来のモビリティ社会を担う若年層の関心を高めるべく、子どもたち（小学生）にクルマへの親しみを覚え、魅力を感じてもらうことを目的に、小学生を対象とした第9回「クルマのある風景」フォトコンテスト（2017年度から毎年実施）を開催した。

応募資格：日本在住の小学生

応募期間：8月1日～12月12日

応募総数：7,613点（応募者数1,818名）

審査結果：最優秀賞（5名）、優秀賞（10名）、佳作（10名）

審査委員：松崎 力 関西外国語大学 教授

潮田 正三 フォトグラファー

日本写真協会会員／元・毎日新聞写真映像報道センター

橋本 沙織 日本自動車工業会 広報・啓発部会部会長

福島 吾郎 経済広報センター 専務理事

各種媒体による募集広告ならびに結果の掲載は以下の通り。

【募集広告】 9月25日、10月15日、11月28日 毎日小学生新聞、公募ガイドONLINE
【結果記事】 2026年 3月 4日 毎日小学生新聞、3月 5日 経団連タイムス、
JAMAGAZINE 2026. 春号、2026年 5月号『広報会議』（宣伝会議）

(2) デジタル副教材「自動車産業を支える人々すごろく」

2024年度に自動車産業を支える人々やその仕事を知り、自動車への関心を高めることを目的に制作したデジタル副教材「自動車産業を支える人々すごろく」のGoogleスライド版に加え、2025年度はCanva版をリリースした。

(3) 団体広報活動への支援

業界団体広報担当者研修・交流会（33頁参照）

【国際広報事業】

3. 外国オピニオンリーダーや教育関係者への発信と対話

(1) 米国シンクタンク研究者招聘事業（2026年3月2日-6日）

新アメリカ安全保障センター（CNAS）、ランド研究所、ブルッキングス研究所から、経済安全保障、通商・産業政策、日米関係などの専門家3名を招聘した。

国際情勢は大国間の対立や各地の紛争などにより複雑化し、不透明感を増している。そうした中、日米両国は強固な同盟関係に基づき、一層連携、協力する必要がある。

そこで、日米両国の政治・経済の現状と展望、米中関係、経済安全保障の課題や日米協力のあり方について、経済界、政府・官界、有識者などとの意見交換を実施した。

また、「日米同盟の展望—経済安全保障、関税・投資、技術革新の視点から—」をテーマにシンポジウムを開催した。

招聘研究者

ジェフリー・ガーツ

新アメリカ安全保障センター（CNAS）

エネルギー、経済・安全保障プログラム 上級研究員

ジェフリー・ホーナン

ランド研究所 国家安全保障研究部日本担当 上級政治学者

パトリシア・キム

ブルッキングス研究所 アジア政策研究センター／

ジョン・L・ソントン中国センター 外交政策フェロー

訪問・面談先

経済界

重信 美季 トヨタ自動車 渉外部地域グループ主幹ほか、臼井 修 三菱重工業 グループ戦略推進室地域戦略部 1 グループ長ほか、杉本 崇 国際協力銀行 調査部第2ユニット長ほか、辰巳 正憲 NTT グローバルビジネス部門 担当部長、足立 純一郎 東京エレクトロン 経営戦略本部渉外室室長ほか、古川 和成 いすゞ自動車 執行役員 S V P 渉外担当役員ほか、久保田 政一 経済広報センター理事長／経団連 副会長・事務総長

政府・官界、メディア関係者等

河野 太郎 衆議院議員、英利 アルフィヤ 衆議院議員、有馬 裕 外務省 総合外交政策局長、成田 達治 経済産業省 貿易経済安全保障局長、吉岡 郁 防衛省 防衛政策局防衛政策課総括班長

有識者

渡部 恒雄 笹川平和財団 上席フェロー、白井 さゆり 慶應義塾大学 総合政策学部教授、高原 明生 東京女子大学 特別客員教授、渡辺 靖 慶應義塾大学 環境情報学部教授

シンポジウム

開催日：2026年3月6日

会 場：経団連会館

テーマ：「日米同盟の展望—経済安全保障、関税・投資、技術革新の観点から—」
プレゼンテーション

ジェフリー・ガーツ

新アメリカ安全保障センター（CNAS）

エネルギー、経済・安全保障プログラム 上級研究員

ジェフリー・ホーナン

ランド研究所 国家安全保障研究部日本担当 上級政治学者

パトリシア・キム

ブルッキングス研究所 アジア政策研究センター／

ジョン・L・ソートン中国センター 外交政策フェロー

パネルディスカッション

米国シンクタンク研究者3名

モデレーター：前嶋 和弘 上智大学 総合グローバル学部総合グローバル学科
教授

(2) 日韓高校教師の交流事業（8月17日－22日（派遣）、2026年1月25日－30日（招聘））

経団連と韓国経済人協会による「日韓・韓日未来パートナーシップ基金」の共同事業の一環として、次代を担う若年層の教育に取り組む高校教師が相互理解の促進を図ることで、将来にわたる良好な日韓関係の構築につなげることを目的に、日韓高校教師の交流事業を実施した。

①派遣事業（8月17日－22日、韓国・ソウル）

派遣者：日本高校教師50名

有識者レクチャー：

金 相均（キム・サンギョン） 慶熙大学校経営大学院 教授、趙 敏孝（チョ・ミンヒョ） 成均館大学校 教授、大西 一義 在大韓民国日本大使館 公使

学校訪問：仁川国際高等学校、梨花女子大学校師範大学付属 梨花・金欄高等学校

企業訪問：LGサイエンスパーク、東レ尖端素材、LOTTE

政府関係者訪問：朱 豪英（チュ・ホヨン） 韓日議員連盟 会長

歓迎レセプション

会 場：FKIタワー

開会挨拶：金 昌範（キム・チャンボム） 韓国経済人協会（FKI）常勤副会長

来賓挨拶：金 相勲（キム・サンフン） 韓国外交部アジア大洋州局長

大西 一義 在大韓民国日本国大使館 経済公使

教師代表挨拶：野渡 智博 神奈川県立柏陽高等学校 教諭

②招聘事業（2026年1月25日－30日、日本・東京）

招聘者：韓国高校教師50名

有識者レクチャー：

赤林 英夫 慶應義塾大学 経済学部教授、的場 康子 第一生命経済研究所 主席研究員、柳町 功 慶應義塾大学総合政策学部教授

学校訪問：成蹊中学校・高等学校、岩倉高等学校、東京都立日比谷高等学校

企業訪問・レクチャー：

山田 勝大 住友化学 エssenシャル&グリーンマテリアルズ研究所企画管理
グループグループマネージャーほか、東條 洋介 資生堂 エグゼクティブオ
フィサー／チーフテクノロジーオフィサーほか、中尾 陽一郎 A N Aホール
ディングス グループ経営戦略室経営企画部部長ほか

歓迎レセプション

開催日：2026年1月26日

会 場：経団連会館

開会挨拶：筒井 義信 経済広報センター 会長／経団連 会長

来賓挨拶：古賀 信行 日韓文化交流基金 会長／

野村ホールディングス 名誉顧問

小路 明善 日韓経済協会 会長／

アサヒグループホールディングス 会長

崔 暎培（チェ・ヨンベ） 駐日本国大韓民国大使館 経済公使

教師代表挨拶：金 允求（キム・ユング） ハナ高等学校 教諭

韓国教師と日本教師の懇談会

開催日：1月26日

会 場：経団連会館

参加者：両国の教師（これまでの交流事業への参加者を含む）

Ⅱ. 対話促進事業

Ⅱ．対話促進事業

【国内広報事業】

1．教育界との交流促進と教育支援

(1) 教員の民間企業研修

経済界と教育界とのコミュニケーションを促進するため、1983年度より「教員の民間企業研修」を、2020年度を除き毎年度実施している。

小・中・高等学校などの教員に夏休み期間中、民間企業での様々な研修を通じ、企業の事業活動に対する考え方や事業内容、重要課題への取り組みなどについて理解を深めていただく。さらに、その実体験を授業に役立ててもらうとともに、学校運営などにも活かしていただいている。

2025年度は80の企業・団体の協力を得て、1,659名の教員が参加した。

なお、研修の様子は『教員の民間企業研修レポート2025』として取りまとめ、2026年1月に発行した。

※受け入れ企業・団体名、参加教育委員会名などについては後掲（43頁）参照。

(2) 大学への企業人派遣講座

次代を担う大学生に最新の経済動向や産業の実態などについて、実感をもって理解してもらうことを目的に、1986年度から大学側と協議の上、企業や業界団体の協力を得て、企業経営者や第一線で働く経営幹部、技術者を講師として大学に派遣している。

2025年度は、慶應義塾大学（商学部）で単位認定講座として実施、13名の企業人が講義を行った。

※講義テーマと講師は後掲（49頁）参照。

(3) GIGA×産業・環境教育、SDGs教育、エネルギー教育推進事業

未来を担う子どもたちに、産業界の環境問題への取り組み、グローバル化時代の金融や工業・貿易・流通のしくみ、エネルギー問題について理解を深めてもらい、世界で生きる力を身に付けてもらうことは、日本の将来にとって極めて重要であるとの観点から、全国の小・中学校の教員約10,000名で構成される教育研究組織であるTOS S（教育技術法則化運動）と連携し、産業・環境教育、SDGs教育、エネルギー教育に資する活動を展開している。2025年度は、産業教育デジタルテキスト（10産業）の内容を改訂した。また、ウェブサイト「GIGA×産業環境・SDGs教育・エネルギー教育」で公開するとともに、同テキストを用いた効果的な授業方法を共有化するためのセミナー、シンポジウムの運営に協力した。

①G I G A×産業・環境教育推進事業

・G I G Aスクール対応テキストの改訂と普及

2025年度は、最新の業界の動向を反映させるため、産業教育テキスト（「製紙」「鉄鋼」「石油」「電力」「自動車」「化学」「ガス（都市ガス）」「電機・電子」「セメント」「建設」の10産業）の改訂を行うとともに、同テキストおよび流通教育テキスト、金融教育テキストの普及に努めた。流通教育テキストは「生産・貿易・流通」「商社」「ものを売る仕事」の3分野、金融教育テキストは「銀行」「信託」「株式会社」「投資信託」「生命保険」「損害保険」の6分野。いずれのテキストも各産業分野の基礎知識が掲載され、業界の仕組みが分かりやすく解説されている。

・教員向け「G I G A×産業・環境教育セミナー」《対面＋オンライン開催》を後援

小・中学校教員を対象に、G I G Aスクール対応テキストを用いた効果的な授業方法を学び合い、教育現場での普及拡大につなげることを目的とする「G I G A×産業・環境教育セミナー」を後援した。

各セミナーでは、関係業界のホームページなどを紹介し、各産業における環境、SDG s などへの取り組みの理解促進に努めた。

開催日	開催地	講演した団体
6月7日	大阪府	電子情報技術産業協会
9月27日	オンライン	
11月29日	東京都	日本電機工業会
12月20日	福井県	日本貿易会
2026年1月31日	静岡県	日本証券業協会

②SDG s 教育推進事業

経済界のSDG s への取り組みの理解促進を図るための支援活動を行った。

・G I G Aスクール対応テキストの普及

2023年度に作成したデジタル形式のSDG s テキストの普及に努めた。

③エネルギー教育推進事業

子どもたちが、エネルギー問題についての正しい知識を習得できるよう「エネルギー教育」の普及に努めている。その一環として、2025年度も「エネルギー事情」や「放射線」について、「エネルギー教育シンポジウム」（全国各地で開催）などへの支援・協力を行った。

・教員向け「エネルギー教育シンポジウム」《対面＋オンライン開催》およびエネル

ギー教育模擬授業予選会《オンライン開催》への支援・協力

シンポジウムでは、小・中学校の教員によるエネルギーに関する模擬授業が行われたほか、専門家による特別講演、電気事業連合会や各電力会社の子ども向けホームページなどを用いた授業例が紹介された。

開催日	開催地	特別講演講師	紹介された 団体・企業
6月28日	兵庫県	山本 隆三（常葉大学 名誉教授、 国際環境経済研究所 所長）	電気事業連合会
7月19日	東京都	朝野 賢司（電力中央研究所社会 経済研究所 副研究参事）	電気事業連合会
10月4日	愛知県	中川 恵一（東京大学 医学部附属 病院 放射線科総合放射線腫瘍学 講座 特任教授）	中部電力 電気事業連合会
10月12日	北海道	藤 真弓（日本C C S 調査 広報渉 外部担当部長）	北海道電力 電気事業連合会
10月16日	オンライン	※模擬授業予選会のみ（四国）	
10月18日	熊本県	飯本 武志（東京大学 環境安全本 部教授）	電気事業連合会
11月1日	山口県	金田 武司（ユニバーサルエネ ルギー研究所 社長）	中国電力 電気事業連合会
11月13日	オンライン	※模擬授業予選会のみ（北陸）	
11月22日	宮城県	若杉 圭一郎（東海大学工学部 応 用化学科 教授）	電気事業連合会

・G I G Aスクール対応テキストの普及

エネルギー教育、放射線教育の副教材として、デジタル形式の『最新エネルギー教育テキスト』の普及に努めた。

・「エネルギー教育模擬授業全国大会」《対面＋オンライン開催》を後援

2026年1月24日にエネルギー教育全国協議会が「九段会館テラス」（東京都）で開催した標記大会を後援した。

特別講演の後、全国9ブロックの予選によって選ばれた小学校の教員9名が、エネルギーに関する模擬授業を行った。オンラインを含め全国から270名の教員が参加した。

テーマ：「放射線教育を推進しようー授業づくりのヒントー」

特別講演：小森 栄治 日本理科教育支援センター 代表

・放射線出前授業を後援

全国の小・中学校の生徒・教員、保護者を対象に、放射線を正しく理解してもらうため、エネルギー教育全国協議会が実施した放射線出前授業を後援した。

開催日	開催地	実施学校	参加者
2026年 1月7日	千葉県	匝瑳市立野栄中学校	中学校3年生
1月7日	千葉県	匝瑳市立野栄中学校	中学校3年生
1月16日	岡山県	倉敷市立黒崎中学校	中学校2年生
1月21日	新潟県	新潟市立宮浦中学校	中学校2年生
1月21日	新潟県	新潟市立宮浦中学校	中学校2年生
2月18日	栃木県	高根沢町立阿久津中学校	中学校2年生
2月19日	栃木県	高根沢町立阿久津中学校	中学校2年生
2月19日	栃木県	高根沢町立阿久津中学校	中学校1年生
2月19日	福井県	福井市立社西小学校	小学校6年生
2月20日	栃木県	高根沢町立阿久津中学校	中学校2年生
2月24日	愛知県	豊田市立飯野小学校	小学校6年生
2月24日	愛知県	豊田市立飯野小学校	小学校6年生
2月24日	北海道	北斗市立石別小学校	小学校6年生
2月24日	北海道	北斗市立茂辺地小学校	小学校6年生
2月25日	福井県	福井市立社西小学校	小学校6年生
2月27日	福井県	福井市立社西小学校	小学校6年生
3月9日	北海道	北海道浦河高校	高校2年生

(4) イノベーションの現場で未来を語るプロジェクト

企業が社会の重要課題に取り組む実例（ロールモデル）の解説ならびに、実際に働く企業のイノベーターとの対話を通じて、体験談に直に触れ、中高生に将来、自分自身が社会課題の解決に取り組むための示唆を得る機会を提供している。

開催日：2026年3月25日

開催企業（開催地）：古河ロックドリル 吉井工場（群馬県高崎市）

学校側参加者：渋谷教育学園渋谷中学高等学校 中学・高校生

2. 生活者との対話促進

企業が社会に求められる存在となるには、社会に対して自らの考え方を正しく伝えていく（広報）とともに、広く社会の声を聴くこと（広聴）が重要である。こうした「企業」と「社会」の懸け橋の役割を担うのが「社会広聴活動」である。

社会の声の代弁者として、全国の生活者より募集した当センターの「社会広聴会員」は約2,500名（うち、インターネットを活用してアンケート調査などの広聴活動にご協力いただく「e ネット会員」は約2,100名）である。

2025年度は、以下の社会広聴活動を実施した。

(1) アンケート調査

e ネット会員を対象にアンケート調査を実施、その集計結果を分析したうえで公表し、会員企業・団体の参考に供している。

2025年度は、以下のアンケートを実施した。

- ・ 10月－11月「第29回 生活者の“企業観”に関するアンケート」（回答率44.8％）を実施
(2026年2月19日ニュースリリースで発表)

(2) 企業と生活者懇談会

「企業と生活者懇談会」は当センターが主催者となり、「社会広聴会員」から募集した生活者が企業を訪問し、関連施設などを見学した後、意見交換を行い、企業と社会のコミュニケーション促進を図ることを目的としている。

2025年度は「企業と生活者懇談会」を7回開催した。

- ・ 開催日：5月28日
開催企業（開催地）：日清オイリオグループ（神奈川県）
主な見学施設：横浜磯子事業場
- ・ 開催日：6月10日
開催企業（開催地）：エア・ウォーター（兵庫県）
主な見学施設：国際くらしの医療館・神戸
- ・ 開催日：10月1日
開催企業（開催地）：日本貨物鉄道（東京都）
主な見学施設：東京貨物ターミナル駅

- ・開催日：10月9日
開催企業（開催地）：SGホールディングス（東京都）
主な見学施設：Xフロンティア®
- ・開催日：12月8日
開催企業（開催地）：日本製鉄（福岡県）
主な見学施設：九州製鉄所八幡地区
- ・開催日：2026年3月4日
開催企業（開催地）：明治（大阪府）
主な見学施設：明治なるほどファクトリー大阪
- ・開催日：3月6日
開催企業（開催地）：東洋電機製造（神奈川県）
主な見学施設：横浜製作所

(3) 『ネットワーク通信』

社会広聴会員と情報を共有し、コミュニケーションを深めることを目的に、『ネットワーク通信』（季刊）を発行している。アンケート調査結果の分析のほか、「企業と生活者懇談会」の模様、企業・団体のSDGs・CSR活動、社会広聴会員の意見・感想などを掲載した。

また、特集記事は以下の通り。

- ・特集：「AIの進化と社会実装」（夏号）
取材企業：PKSHA Technology
- ・特集：「サステナブル・シーフード」（秋号）
取材企業：パナソニック ホールディングス
- ・特集：「米の生産と流通の仕組み」（新春号）
取材企業：全国農業協同組合中央会
- ・特集：「カーボンリサイクル」（春号）
取材企業：TBM

3. エネルギー広報

暮らしに欠かせないエネルギーについて、生活者があらゆる視点で考え判断できることを目指し、『フォーラム・エネルギーを考える（ETT）』の活動に協力している。当センター内に事務局を設け、幅広い分野から参加するメンバー（140名）とともに「みんなでエネルギーについて考え、話し合う」活動を実施している。

2025年度の主な活動は以下の通り。

(1) メンバー支援

①企画委員会

6月12日 第1回企画委員会《オンライン開催》

8月27日 第2回企画委員会《オンライン開催》

2026年3月2日 第3回企画委員会《対面》

②メンバー会議《対面＋オンライン開催》

開催日：4月15日（東京）

テーマ：「2025年度活動報告および2026年度活動計画の説明」

講演：「地政学リスク時代の日本経済」

講師：吉崎 達彦 双日総合研究所 チーフエコノミスト

③メンバー勉強会《対面＋オンライン開催》

開催日：11月14日

テーマ：「次世代革新炉の概要と今後の展望」

講師：宇井 淳 電力中央研究所 副研究参事

④オンライン勉強会

開催日：7月23日

テーマ：「脱炭素のために水素、アンモニアは、何故重要か？」

講師：塩沢 文朗 NPO法人国際環境経済研究所 主席研究員

⑤メンバー見学会

開催日：6月3日

場所：東北電力 女川原子力発電所

開催日：10月20日

場所：バイオエナジー 城島南工場

エム・エム・プラスチック

(2) 地域活動支援

①講演会・見学会

	開催日	開催地域	テーマ／講師、見学先
1	5月16日	東京都	「世界のエネルギー情勢と私たちの暮らしへの影響」 山本 隆三 常葉大学 名誉教授
2	8月9日	新潟県 (柏崎市)	「原子力と水素」 稲垣 嘉之 元原子力研究開発機構 研究主席
3	9月7日	島根県 (松江市)	「知ってほしい『エネルギーの明日を考える』」 江守 正多 東京大学未来ビジョン研究センター 副センター長・教授
4	9月17日	石川県 (金沢市)	「暮らしの視点から環境とエネルギーを考える ―令和の当たり前とは―」 秋庭 悦子 あすかエネルギーフォーラム 理事長 (ETTメンバー)
5	9月24日 見学会	高知県 (吾川郡)	四国電力 本川水力発電所
6	9月24日－ 25日 見学会	新潟県 (柏崎市・ 刈羽村)	東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
7	10月4日	愛知県 (名古屋市)	「『またトラ』の世界と日米関係」 村田 晃嗣 同志社大学 法学部政治学科教授 水尾 衣里 名城大学 人間学部教授
8	10月29日	愛媛県 (八幡浜市)	「再生可能エネルギーの現状と課題」 松尾 豪 エネルギー経済社会研究所 代表
9	10月30日	北海道 (札幌市)	「データが語る気候変動問題のホントとウソ」 杉山 大志 キヤノングローバル戦略研究所 研究主 幹
10	10月31日 見学会	新潟県 (柏崎市、 刈羽村)	東京電力 柏崎刈羽原子力発電所
11	11月2日	宮城県 (延岡市)	「3.11から15年目の課題 エネルギーの未来」 開沼 博 東京大学大学院 情報学府 准教授
12	11月5日	愛媛県 (西条市)	「地球温暖化とカーボンニュートラルに向けた対策」 秋元 圭吾 地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主任研究員
13	11月7日 見学会	大分県 (姫島)	姫島村エコツーリズム

14	11月18日	山口県 (山口市)	「人はなぜ老い、そして死ぬのか」 小林 武彦 生物学者 東京大学定量生命科学研究so 教授
15	11月28日	大阪府 (大阪市)	「水素社会を考える」 佐々木 一成 九州大学 工学研究院 機械工学部門 教授
16	12月14日	愛媛県 (松山市)	「エネルギーの『今』と『生活』を考える」 石川 和彦 政策アナリスト
17	2026年 1月13日	岐阜県 (岐阜市)	「老いを豊かに変えていく」 牧野 篤 大正大学 地域協創学部教授／くるるセミ ナー創設者
18	1月19日	オンライン	「地政学リスク時代の日本経済」 吉崎 達彦 溜池通信代表／経済学者
19	1月27日	鹿児島県 (鹿児島市)	「地球温暖化とエネルギー問題」 金子 祥三 東京大学 生産技術研究所 エネルギー 工学研究センター 研究顧問

(3) 情報発信

①神津代表による対談・記事発信

12月9日 黒柳 洋弥 虎ノ門病院副院長

2026年1月30日 鈴木 俊貴 生物学者

②神津代表による取材・記事発信

4月22日 大阪・関西万博

11月20日 石油の里（新潟市）

2026年1月23日 徳島県上勝町 ゼロ・ウェイスト取り組み

③メンバーによる意見発信

リレーエッセイ「私はこう思う！」＊14名より寄稿

④年間活動報告書

E T T活動の年間報告書となる冊子を制作

『Message from E T T Digest 2025』（2026年3月発刊）

講演会参加者などに配布し活動をPR

【国際広報事業】

4. 諸外国の要人、有識者との連携

わが国経済界関係者と諸外国の要人、有識者などとの連携を強化するための諸活動を展開した。

(1) ビジネス・スピーカー・シリーズ

全米日米協会連合会（NAJAS）とともに、わが国企業幹部が事業戦略や地域社会への貢献などを説明し意見交換するため、「ビジネス・スピーカー・シリーズ（BS S）」としてシンポジウムを米国で開催した。

・開催日：2026年1月21日

開催地：ワシントンD.C.

講師：一田 朋聡 商船三井 常務執行役員

ウィリアム・チョウ ハドソン研究所 上級研究員・日本部副部長

(2) 内外有識者によるシンポジウム・講演会

わが国経済界に関わる重要テーマについて、内外の要人、有識者と会員企業関係者とが交流する機会を設けた。

①米国関連

・講演会「日本経済の将来をめぐる課題と挑戦」

開催日：4月24日

会場：経団連会館

講師：リチャード・カツツ

週刊東洋経済 特任記者（在ニューヨーク）

元カーネギー国際問題倫理評議会 シニアフェロー

・講演会「世界経済における不確実性の政治学

—経済安全保障、経済制裁、国際貿易制度を巡って—

開催日：7月4日

会場：経団連会館

講師：クリスティーナ・L・デイビス ハーバード大学

日米関係プログラム所長・エドウィン・ライシャワー教授

②アジア関連

・講演会「中国の外国投資政策の最新動向と中米経済関係が在中国日系企業に与える影響」

開催日：10月15日

会場：経団連会館

講師：黄 峰 上海市外商投資協会 会長

③国際ビジネス環境研究会

対話促進事業の推進のため、国際ビジネス環境について最新の情報を得るべく、内外の講師を招き少人数の研究会を開催した。開催実績は以下の通り。

渡部 恒雄 笹川平和財団 上席研究員（8月7日）、湊 一樹 日本貿易振興機構 アジア経済研究所地域研究センター研究員（2026年2月19日）

5. 草の根交流の推進

(1) 北米中高社会科教師招聘プログラム（6月23日－7月1日）

全米日米協会連合会（NAJAS）の協力を得て、北米教師7名を招聘した。プログラムを通じて、わが国の企業関係者、有識者、教師・生徒などとの交流の機会を設け、日本経済や社会の実態に直接触れた。最終日に、「混沌とする世界にいかに対峙するか―社会課題の解決に向けて」をテーマにシンポジウムを開催した。

帰国後は、それぞれの授業や地域での活動などを通じて、現在の日本の姿を紹介した。

招聘者

ジェニヴィア・ミューズ ケンタッキー州 社会科教師
エリック・エリクソン ミネソタ州 社会科教師
デイモン・オリヴェート ワシントン州 社会科教師
ジェシカ・モーリー フロリダ州 社会科教師
グレイス・インガソール カリフォルニア州 社会科教師
クリストファー・ワラセク カナダ・オンタリオ州 社会科教師
アレクサンダー・ウリガ マサチューセッツ州 社会科教師
エイミー・ブーツ ペンシルベニア日米協会 エグゼクティブディレクター

訪問・面談先

経済界

田村 怜嗣 東急不動産ホールディングス 広報室室長ほか、坂下 治 日本郵船 広報グループグループ長ほか、佐竹 善幸 金融経済教育推進機構 教育企画部 企画支援課長、戸崎 聡 大日本印刷 教育ビジネス本部事業推進部、栗田 伸明 東京証券取引所 金融リテラシーサポート部課長、富士 章 花王 コーポレート戦略部門コーポレートカルチャー部花王ミュージアム館長

政府・官界ほか

牧島 かれん 衆議院議員、藤崎 一郎 元駐米国日本大使／日米協会会長、

伊藤 実佐子 日本貿易振興機構（JETRO） 調査部米州課長、播本 幸子
外務省 北米1課北米交流室長

有識者

岡崎 哲二 明治学院大学 経済学部教授／キャノングローバル戦略研究所 研究主幹、上野 正道 上智大学 総合人間科学部教授、渡部 恒雄 笹川平和財団 上席フェロー

学校訪問

法政大学国際高等学校、東京都立翔陽高等学校

・シンポジウム

開催日：7月1日

会場：経団連会館

テーマ：「混沌とする世界にいかに対峙するか—社会課題の解決に向けて」

基調講演「多様な視点で考える教育の未来」

古沢 由紀子 読売新聞東京本社 編集委員

事例発表「北米の教育現場の課題と展望」

ジェニヴィア・ミューズ ケンタッキー州 社会科教師

エリック・エリクソン ミネソタ州 社会科教師

デイモン・オリヴェート ワシントン州 社会科教師

ジェシカ・モーリー フロリダ州 社会科教師

グレイス・インガソール カリフォルニア州 社会科教師

クリストファー・ワラセク カナダ・オンタリオ州 社会科教師

アレクサンダー・ウリガ マサチューセッツ州 社会科教師

ディスカッション「日本と北米の教育の未来と展望—企業への期待」

北米中高社会科教師7名

モデレーター：古沢 由紀子 読売新聞東京本社 編集委員

・フォローアップ活動

「KKC Fellowship Program Newsletter」の発信（12月）

(2) 中国広東省大学生・大学院生招聘プログラム（7月14日－18日）

広東省人民対外友好協会の協力を得て、日中共通課題である少子高齢化への取り組みをテーマに、広東省の大学院生など4名を招聘した。日本企業や地方自治体への訪

問、有識者との会合などのプログラムを通じ、参加者は日本社会や企業活動の様々な取り組みについて知見を深めた。

招聘者：中山大学、華南師範大学、暨南大学から大学院生各1名

周 為 広東省人民対外友好協会 一級科員

訪問・面談先：

是枝 綾乃 ベネッセスタイルケア「アリア護国寺」ホーム長ほか、鐘ヶ江 明子
明治 広報部長ほか、迫本 和久 パナソニックオペレーショナルエクセレンス
渉外本部国際統括部長ほか、木村 正和 第一生命保険 コーポレートコミュニ
ケーションユニット長ほか、倉田 菜生子 学研ホールディングス 広報室長ほ
か、長谷川 学 東京都 子供政策連携室連携推進担当課長ほか、石井 太 慶應
義塾大学 経済学部教授

6. 情報発信

(1) 国際関係に関するe-Newsletter（日英）「KKC International Platform」の発信

わが国経済社会の現状、新たな動き、ならびに国際関係の課題などにつき、内外の有識者がインターネットを通じて意見を発信するe-Newsletter、「KKC International Platform」を発行した（言語：日英、配信先：会員企業・団体関係者、内外メディア・有識者など、約2,000件）。

発行日：9月26日

テーマ：「WTO設立30周年の岐路と日本の責任

—多角的通商体制の再構築に向けて—

著 者：助川 成也 国土舘大学 政経学部教授／泰日工業大学 客員教授

(2) ウェブサイトを通じての情報発信

英文ウェブサイトにおいて、当センターが展開する事業に関する情報を発信した。

Ⅲ. 広 報 支 援 事 業

Ⅲ. 広報支援事業

【国内広報事業】

1. マスコミとの対話促進

(1) メディア・フォーラム

主要会員企業・団体の広報部長と在京メディアの編集幹部（主要新聞社の経済部長、テレビ局の報道局長・経済部長、主要経済誌の編集長）との対話と親睦を目的に、「メディア・フォーラム」を開催している。

- ・開催日：5月23日

テーマ：「デジタルファーストの新体制」

講師：山田 俊浩 東洋経済新報社 編集局次長・東洋経済総編集長

- ・開催日：7月24日

テーマ：「読売新聞の経済報道（紙+オンライン+α）」

講師：中澤 謙介 読売新聞東京本社 編集局経済部部長

- ・開催日：9月24日

テーマ：「NHKの経済報道と企業広報に望むこと」

講師：芳野 創 日本放送協会 報道局経済部長

- ・開催日：12月9日

テーマ：「共同通信の経済報道」

講師：加藤 裕 共同通信社 経済部長

- ・開催日：2026年2月17日

テーマ：「毎日新聞が目指すもの」

講師：三沢 耕平 毎日新聞社 経済部長

会場：いずれも経団連会館

(2) メディア講演会

広報担当者を対象に、マスコミ幹部がテーマに応じた自社の報道方針などについて解説する講演会を開催した。また、講演後には、参加者が個々に講師と交流する機会を設けた。

- ・開催日：12月15日
- 会 場：経団連会館
- テーマ：「広がる報道手法—データジャーナリズムについて—」
- 講 師：古瀬 敬之 共同通信社 データ調査報道部長

(3) メディア、企業・団体の広報関係者との懇親会

メディア幹部（①主要新聞・通信社の論説・解説委員、編集局長、経済部長、経済部長経験者、②テレビ局編成局長、報道局長、解説委員、経済部長、経済部長経験者、③主要経済誌編集長、編集長経験者、④ネットメディア関係者）と会員企業・団体の広報担当役員および広報部長との交流ならびに意見交換を目的に、11月17日に経団連会館で懇親会を開催した。メディア幹部、企業・団体の広報関係者280名が参加した。

(4) ニュースリリース（6回）

2025年度は経済団体記者会ほかにおいて、以下の発表を行った。

	発表日	テーマ
1	6月19日	経済広報センターの新体制について
2	7月17日	42回目となる教員の民間企業研修を実施 —全国11都道府県で80の企業・団体と教員約1700人が参加予定—
3	8月1日	企業広報大賞は りそなホールディングス —第41回「企業広報賞」受賞企業・受賞者決まる—
4	9月16日	42回目となる教員の民間企業研修を実施 —全国11都府県の80の企業・団体で教員1,659人が参加—
5	2026年 2月19日	企業への信頼に関する評価は、肯定が否定を大幅に上回る —「第29回 生活者の“企業観”に関する調査」の結果について—
6	2月25日	2025 第9回「小学生 クルマのある風景」フォトコンテスト審査 結果のお知らせ —応募総数7,613点から最優秀賞5点を選出—

2. 企業広報活動への支援

環境の変化に伴い、企業の広報課題が多様化する中、会員企業・団体の広報活動を支援するため、管理職や新任担当者、実務担当者を対象とする様々な講座・研修・トレーニングなどを実施するとともに、広報専門誌『月刊 経済広報』、広報情報専門サイト『企業広報プラザ』を通じて情報発信に努めた。

(1) 企業広報賞の表彰事業

企業広報の重要性についての理解を促進するとともに、広報活動に資するべく、優秀企業広報の表彰事業を行っている。「企業広報賞」の創設（1984年）以来、2025年度で41回目を迎えた。自薦・他薦（有識者、メディア関係者、企業の広報部門などからの推薦）いただいた候補から、メディア関係者8名で構成される選考委員会の厳選な審査により、以下の受賞企業および受賞者を決定した。

受賞関係者や企業広報関係者、メディア関係者など130名の出席を得て、9月29日に表彰式を経団連会館で開催。筒井義信当センター会長が祝辞を述べるとともに、受賞企業および受賞者に表彰状とトロフィーを授与した。

第41回「企業広報賞」受賞企業および受賞者

企業広報大賞	りそなホールディングス
企業広報経営者賞	細見 研介 ファミリーマート 代表取締役社長
企業広報功労・奨励賞	西日本シティ銀行 広報文化部 平山 勝基 西松建設 広報部長

(2) 『月刊 経済広報』

『月刊 経済広報』は、企業・団体のトップや広報関係者、報道関係者に、広報を巡る最新の状況、様々な情報や見識、考察、助言などを提供する広報専門誌（毎月1日発行の月刊誌、B5判24頁、発行部数3,000部）。

なお、2025年度に掲載した経営者へのインタビューおよび経営者からの寄稿は以下の通り。

4月号 柄澤 康喜	三井住友海上火災保険 常任顧問／経団連 経済財政委員長／経済広報センター 副会長
2026年1月号 兵頭 誠之	住友商事 取締役会長／経団連 副会長／経済広報センター 副会長
南 昌宏	りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役社長 兼 グループCEO
2月号 細見 研介	ファミリーマート 代表取締役社長

(3) 『企業広報プラザ』

当センターの広報情報専門サイトである『企業広報プラザ』に、「広報とは」「広報部門の役割」「メディア・リレーションズ」「インターネット・SNS広報」「危機管理広報」「コーポレートブランド」「CSR・SDGsと広報」など、企業広報の基本を解説した記事を掲載している。

(4) 企業広報講座《オンライン開催》

新任の広報担当者を対象に、企業広報の基本や実務を学ぶ入門講座を開設し、オンデマンドで配信した。

- ・第1回（5月15日－6月5日配信）

テーマ：「企業広報の基本」

講師：茅島 秀夫 プラップジャパン C S統括本部PRスペシャリスト

- ・第2回（5月15日－6月5日配信）

テーマ：「危機管理広報の基本」

講師：河端 渉 エイレックス コンサルティング2部グループリーダートレーナー

- ・第3回（6月12日－7月3日配信）

テーマ：「社内コミュニケーションの基礎」

講師：小野 真由美 グラスルーツ 代表取締役社長

- ・第4回（6月12日－7月3日配信）

テーマ：「正しく伝わる文章の書き方」

講師：岡田 章裕 読売新聞東京本社 論説副委員長

- ・第5回（7月11日－8月1日配信）

テーマ：「SNSの活用と炎上リスク」

講師：美奈子・ブレットスミス

クロスメディア・コミュニケーションズ 代表取締役

- ・再配信（10月1日－2026年3月31日）

第1回から5回講座

(5) 実践フォーラム

広報の実務担当者向けに、広報業務の実践ならびに広報担当者間の交流を目的に、講演、グループワークでの演習、自由懇談を行った。

- ・開催日：11月19日

会場：経団連会館

テーマ：「プレス（報道）担当者向け広報実務セミナー－リリースの書き方－」

講 師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント

・開催日：2026年2月17日

会 場：経団連会館

テーマ：「共感と信頼を生みファンを増やす！企業価値を高める『戦略的SNS活用』の始め方」

講 師：後藤 真理恵 SNSエキスパート協会 代表理事
／コムニコ コーポレートサポートマネージャー

(6) メディアトレーニング

広報部門幹部を対象に、「工場火災」「個人情報漏洩」などの危機シナリオに基づいた模擬記者会見によるトレーニングを実施した。

8月のトレーニングは、参加者がグループで記者会見を体験するもの。2026年3月のトレーニングは、参加者が1人ずつ会見者の役を体験する形式で実施した。

・開催日：8月5日

会 場：エイレックス会議室

講 師：江良 俊郎 エイレックス 代表取締役／チーフ・コンサルタント
久我 誠 エイレックス 執行役員／チーフ・トレーナー

・開催日：2026年3月12日－13日

会 場：当センター会議室

講 師：五十嵐 寛 ハーバーコミュニケーションズ 代表取締役
／広報コンサルタント

(7) 企業広報講演会

広報担当者を対象に、企業広報に関する国内外の最先端の情報を提供する講演会を開催した。

・開催日：6月26日

会 場：経団連会館

テーマ：「広報課題とリスク・危機対応」

講 師：鈴木 悠介 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士

(8) 企業広報事例講演会《オンライン開催》

広報担当者を対象に、広報部門の責任者・関係者を講師として、自社の広報活動に

ついて紹介する講演会を実施し、オンデマンドで配信した。

- ・配信期間：11月18日-12月9日

テーマ：「西日本シティ銀行の広報活動」

講師：小湊 真美 西日本シティ銀行 取締役常務執行役員

テーマ：「西松建設の広報活動」

講師：平山 勝基 西松建設 広報部長

(9) 広報課題検討会

主要会員企業の広報部長のネットワーキングと企業の広報課題をめぐる意見交換や対話などを目的に開催し、意見交換を行った。

- ・第1回

開催日：6月6日

会場：経団連会館

内容：趣旨説明、2025年度の活動について

- ・第2回

開催日：8月1日

会場：当センター会議室

テーマ：「広報組織・広報人材育成の現状と課題」「AIの活用」

- ・第3回

開催日：9月12日

会場：当センター会議室

テーマ：「危機対応（平時の危機対応・備え）」

- ・第4回

開催日：12月10日

会場：当センター会議室

テーマ：「危機管理（有事の対応）」

- ・第5回

開催日：2026年3月5日

会場：当センター会議室

内容：2025年度 活動についての振り返り・2026年度 活動方針について

3. 団体広報活動への支援

(1) 業界団体広報担当者研修・交流会

業界団体の広報課題についての意見交換や広報スキルの向上、異業種の団体間のネットワーキングを目的に、2021年度より実施している。

- ・第1回

開催日：5月30日

内 容：趣旨説明、2025年度の活動について

- ・第2回

開催日：7月9日

テーマ：「若年層（学生）に向けた広報」「オンラインコミュニケーション（SNS、動画コンテンツの活用など）の活用」

- ・第3回

開催日：11月12日

テーマ：「広報担当者の育成」「紙媒体のあり方」「インターナルコミュニケーション（社内広報、会員企業への広報活動など）」

- ・第4回

開催日：2026年1月22日

テーマ：「生成AIがもたらすメディア環境と広報の変容」

講 師：野中 透 プラップノード ディレクター

桃井 克典 プラップノード マーケティング エキスパート

- ・第5回

開催日：3月19日

内 容：2025年度研修・交流会の振り返り

会 場：いずれも当センター会議室

【国際広報事業】

4. 外国メディアとのリレーション活動

わが国経済界の対外発信強化に向けて、海外の主要メディアなどとの関係を強化するため以下の活動を行った。

(1) ASEANジャーナリスト招聘事業（10月28日－31日）

日ASEANは、50年超にわたり緊密な協力関係を築いている。向後50年を見据え、ASEANのジャーナリストを3名招聘し、ASEAN諸国と日本がいかなる協力関係を築くべきか、経済界、政府・官界、有識者などとの意見交換を実施した。また、「国際秩序の転換期における日ASEANパートナーシップの展望」をテーマにシンポジウムを開催した。

招聘ジャーナリスト：

イヴァニー・アティーナ・アルビ ジャカルタ・ポスト紙（インドネシア）

副編集長

カンジャーナ・カーンジャナタウェ バンコク・ポスト紙（タイ）

副ニュース編集長

カオ・ティ・リー・リー ベトナムニュース・アンド・ロー（ベトナム） 報道記者

訪問・面談先

経済界

安江 崇 東急 国際事業部事業推進グループ部長ほか、竹内 敦則 東京ガス 執行役員海外事業企画部長ほか、石川 有紀子 味の素 グローバルコミュニケーション部メディアグループシニアマネージャーほか、平田 達也 住友商事 グローバル戦略推進部部長代理アジア太平洋チーム長ほか、伊東 新之助 経団連 環境エネルギー本部主幹ほか

政界・官界、有識者ほか

伊藤 達也 衆議院議員、山田 亮太 経済産業省 資源エネルギー庁長官官房国際課 課長補佐、安藤 重実 外務省 アジア大洋州局地域政策参事官、石井 正文 りそな総合研究所 理事／元駐インドネシア日本大使、大庭 三枝 神奈川大学 法学部法学研究科教授

・シンポジウム「国際秩序の転換期における日ASEANパートナーシップの展望」

開催日：10月31日

会 場：経団連会館

講 演：「トランプ2.0関税とASEAN」

木村 福成 日本貿易振興機構 アジア経済研究所所長

ジャーナリストからのコメント：

イヴァニー・アティーナ・アルビ ジャカルタ・ポスト紙 副編集長

カンジャーナ・カーンジャナタウェ バンコク・ポスト紙

副ニュース編集長

カオ・ティ・リー・リー ベトナムニュース・アンド・ロー

報道記者

ウォルター・シム ザ・ストレイツ・タイムズ紙 日本特派員

パネルディスカッション

ジャーナリスト4名

モデレーター：木村 福成 日本貿易振興機構 アジア経済研究所所長

(2) 在日・訪日外国ジャーナリストとの懇談会

海外の有力メディアの支局長や特派員と意見交換を行う懇談会を開催した。

・開催日：6月11日

会 場：KDDI ホール

講 師：フィン・マイヤー 南ドイツ新聞 ドシエ部門地政経済編集長

フェリックス・リル ディー・ツァイト紙 フリーランスジャーナリスト

ほか、欧州ジャーナリスト 計11名

・開催日：8月5日

会 場：KKR ホテル

講 師：ミシェル・リー ワシントン・ポスト 東京・ソウル支局長

(3) 有識者との連携

・講演会「関税を乗り越えて：米国投資を加速させる実践戦略」

開催日：10月14日

会 場：経団連会館

講 師：ジョン・M・ポルソン フィッシャー・フィリップス 会長

レイモンド・W・ペレス フィッシャー・フィリップス

コーポレート・コンプライアンス&ガバナ

ンス部門長／立地選定&インセンティブ部

門共同責任者

佐藤 楠 フィッシャー・フィリップス パートナー／

東京オフィス代表／国際業務部門共同代表

(4) 在日中国メディアとの交流会

在日中国メディアと会員企業・団体の海外広報担当者や中国事業担当者などとの交

流会を開催した。

開催日：12月5日

会 場：経団連会館

中国参加メディア：22社

CMG（中国中央広播電視総台）、CCTV（中国電視）、アジア通信社、亜
洲週刊、科技日報、經濟日報、光明日報、新華社、人民中国、中国新聞社、
中文導報、中国日報、東京online、東京新青年（コロンブス・メディア）、
東京流行通訊社、日中商報、日本僑報社、半月文摘、鳳凰衛視、文滙報、陽
光導報、ラヴィーン

参加企業・団体：18社

IV. 総務・会員関係事業

IV. 総務・会員関係事業

1. 役員会などの開催

(1) 理事会

- ・第39回理事会（5月20日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2024年度事業報告・財務諸表の承認、第14回評議員会の招集、役員等の候補者の選任、事務局長の選任

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数7名、出席8名、欠席4名。監事出席2名。

- ・第40回理事会（6月19日開催）

開催方法：決議の省略の方法

決議事項：会長、副会長、専務理事の選定、顧問の選任、役員等賠償責任保険契約内容の決定

出席等：提案書に対し、理事11名全員の書面による同意の意思表示および監事2名全員から書面により異議がないことの意味表示を得た日をもって、理事会の決議があったものとみなされた。

- ・第41回理事会（2026年3月23日開催）

開催場所：経団連会館

決議事項：2026年度事業計画・収支予算の承認、2026年度役員報酬の承認

報告事項：代表理事・業務執行理事の職務執行状況

出席等：決議に必要な出席理事の数6名、出席8名、欠席3名。監事出席2名。

(2) 評議員会

第14回評議員会（6月18日開催）

開催場所：経団連会館／オンライン開催

決議事項：2024年度財務諸表の承認、役員等の選任

報告事項：2024年度事業報告

出席等：決議に必要な出席評議員の数6名、出席6名（うちオンラインでの出席1名）、欠席4名。監事出席1名、理事出席4名。

(3) 監事会

第14回監事会を5月19日に経団連会館で開催し、2024年度の収支決算や財産状況お

よび業務執行状況を監査した。

2. 会員関係会合の開催

(1) 事業企画委員会〔委員長：北野 秀一郎 日本生命 調査部調査渉外担当部長（統括）〕

2025年度は、オンラインで2回（5月、2026年3月）、リアルで2回（9月、12月）開催し、理事会・評議員会提案事項、その他重要事項について審議するとともに、各事業の内容、実施方法などについての検討および実施結果の評価を行った。

(2) 新入会員広報懇談会

2024、2025年度入会企業を対象に、新入会員同士の広報課題共有と交流の場として開催した。当センターの事業活動全般について会員に説明するとともに、企業の取り組みや課題についての意見交換を計3回行った。

・第1回

開催日：7月24日

会 場：当センター 会議室

・第2回

開催日：11月13日

会 場：当センター 会議室

・第3回

開催日：2026年2月27日

会 場：経団連会館

V. 会合等一覽

「2025年度 教員の民間企業研修」受け入れ企業・団体別一覧＜実績＞

(企業・団体50音順、企業・団体名は実施時)

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
朝日生命保険	8/21 (木)	東京都杉並区教育委員会	29
アセットマネジメントOne	7/31 (木) - 8/1 (金)	東京都中野区教育委員会	16
	8/6 (水) - 7 (木)	東京都品川区教育委員会	13
伊勢半	8/22 (金)	東京都品川区教育委員会	9
		東京都町田市教育委員会	10
伊予銀行	8/19 (火)、8/20 (水)、 8/21 (木)	愛媛県教育委員会	75
I N P E X	7/30 (水) - 31 (木)	東京都練馬区教育委員会	5
		東京都港区教育委員会	7
S M B C コンシューマー ファイナンス	8/4 (月)	東京都品川区教育委員会	8
		東京都練馬区教育委員会	10
		横浜市教育委員会	51
	8/20 (水)	東京都町田市教育委員会	28
		横浜市教育委員会	21
S M B C 日興証券	8/18 (月)	東京都品川区教育委員会	8
		東京都武蔵野市教育委員会	2
S B I 損害保険	8/5 (火)	東京都品川区教育委員会	9
E N E O S	8/5 (火)	横浜市教育委員会	10
M S & A D インシュアランス グループホールディングス	8/19 (火) - 20 (水)	東京都品川区教育委員会	10
		東京都文京区教育委員会	2
大阪銀行協会	8/5 (火) - 6 (水)	大阪府高槻市教育委員会	10
大林組	7/24 (木) - 25 (金)	東京都三鷹市教育委員会	11
花王	7/24 (木)	東京都教育委員会	20

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
鹿島建設	7/23（水）	東京都教育委員会	10
カナデビア	8/6（水）－8（金）	大阪府高槻市教育委員会	10
カルビー	8/19（火）	東京都品川区教育委員会	19
川崎重工業	8/21（木）－22（金）	神戸市教育委員会	16
関西電力	8/22（金）	大阪府高槻市教育委員会	10
キッコーマン	8/19（火）－20（水）	東京都練馬区教育委員会	5
		東京都武蔵野市教育委員会	5
キヤノン	7/28（月）－29（火）	東京都品川区教育委員会	3
きんでん	8/19（火）－21（木）	大阪府高槻市教育委員会	5
京葉ガス	7/25（金）	千葉県松戸市教育委員会	8
神戸製鋼所	8/19（火）－20（水）	神戸市教育委員会	16
コマツ	7/28（月）－30（水）	石川県教員教育委員会	10
五洋建設	8/20（水）－22（金）	東京都私学財団	5
J F E スチール	7/25（金）	千葉県松戸市教育委員会	14
J C O M	8/21（木）－22（金）	東京都町田市教育委員会	18
		神奈川県教育委員会	29
J E R A	7/24（木）	千葉県松戸市教育委員会	22
	8/8（金）	愛知県碧南市教育委員会	24
	8/21（木）	東京都足立区教育委員会	8
		東京都町田市教育委員会	10
	8/22（金）	東京都大田区教育委員会	20
静岡ガス	8/1（金）	静岡県御殿場市教育委員会	8
清水建設	7/24（木）－25（金）	千葉県松戸市教育委員会	13

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
清水建設	7/24（木）－25（金）	東京都荒川区教育委員会	8
信託協会	7/24（木）－25（金）	東京都東村山市教育委員会	6
	7/31（木）－8/1（金）	東京都中野区教育委員会	9
住友重機械工業	7/30（水）－8/1（金）	神奈川県教育委員会	10
生命保険協会	7/30（水）	東京都杉並区教育委員会	9
セブン銀行	7/29（火）	東京都足立区教育委員会	13
	7/31（木）	東京都大田区教育委員会	14
セレスポ	8/4（月）－5（火）	東京都品川区教育委員会	25
		東京都練馬区教育委員会	24
全国農業協同組合中央会	7/23（水）－24（木）	東京都足立区教育委員会	10
		東京都江戸川区教育委員会	5
第一生命保険	7/25（金）	東京都大田区教育委員会	10
大成建設	8/20（水）－21（木）	東京都町田市教育委員会	10
太平洋セメント	7/24（木）－25（金）	千葉県松戸市教育委員会	5
		東京都三鷹市教育委員会	5
大和証券グループ本社	7/28（月）	東京都教育委員会	40
大和ハウス工業	7/31（木）－8/1（金）	大阪府高槻市教育委員会	5
竹中工務店	8/4（月）－6（水）	大阪府高槻市教育委員会	9
千葉銀行	7/24（木）－25（金）	千葉県松戸市教育委員会	7
電源開発	8/8（金）	東京都杉並区教育委員会	5
		横浜市教育委員会	20
電子情報技術産業協会	8/4（月）－5（火）	東京都江戸川区教育委員会	7
		東京都文京区教育委員会	7

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
電力中央研究所	8/6（水）	横浜市教育委員会	15
東亜建設工業	7/30（水）－31（木）	東京都足立区教育委員会	8
東京海上日動火災保険	8/1（金）	東京都品川区教育委員会	10
東京ガス	7/31（木）	東京都新宿区教育委員会	10
		東京都杉並区教育委員会	10
	8/5（火）	東京都足立区教育委員会	20
東京証券取引所	7/25（金）	東京都教育委員会	28
東邦ガス	8/6（水）	愛知県東海市教育委員会	1
		愛知県東浦町教育委員会	2
東洋製罐グループホールディングス	7/23（水）	東京都教育委員会	10
東レ	7/29（火）－31（木）	静岡県教育委員会	3
戸田建設	8/20（水）－21（木）	東京都葛飾区教育委員会	15
中日本高速道路	8/1（金）	東京都杉並区教育委員会	6
西日本旅客鉄道	8/21（木）	大阪府高槻市教育委員会	10
日清製粉グループ本社	8/21（木）－22（金）	千葉県松戸市教育委員会	11
ニッセイアセットマネジメント	7/30（水）－8/1（金）	神奈川県教育委員会	14
日本航空	8/4（月）－6（水）	神奈川県教育委員会	14
日本製鉄	7/28（月）	大分県教育委員会	24
	7/30（水）	福岡県教育委員会	6
	8/5（火）－6（水）	大阪府高槻市教育委員会	10
	8/20（水）	千葉県木更津市教育委員会	16
		千葉県君津市教育委員会	8
	8/20（水）－21（木）	東京都江戸川区教育委員会	14

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
日本製鉄	8/20（水）－21（木）	東京都葛飾区教育委員会	3
日本損害保険協会	8/20（水）	神奈川県教育委員会	28
野村不動産	8/4（月）－6（水）	神奈川県教育委員会	3
野村ホールディングス	8/21（木）－22（金）	東京都町田市教育委員会	34
富士通	8/5（火）	東京都練馬区教育委員会	10
		横浜市教育委員会	35
	8/18（月）	東京都品川区教育委員会	15
	8/20（水）	東京都足立区教育委員会	9
		東京都町田市教育委員会	33
富士電機	8/7（木）－8（金）	東京都日野市教育委員会	13
北國銀行	8/18（月）	石川県教育委員会	8
丸紅	8/18（月）－19（火）	神奈川県教育委員会	28
みずほ証券	7/30（水）	東京都大田区教育委員会	34
	8/1（金）	東京都教育委員会	28
	8/20（水）	神奈川県教育委員会	29
三井化学	8/7（木）－8（金）	東京都練馬区教育委員会	7
三井物産	7/24（木）－25（金）	東京都江戸川区教育委員会	5
		東京都東村山市教育委員会	4
		東京都三鷹市教育委員会	12
三井不動産	8/21（木）	東京都杉並区教育委員会	13
三菱自動車工業	7/29（火）－30（水）	東京都港区教育委員会	11
三菱マテリアル	8/18（月）－19（火）	東京都葛飾区教育委員会	9
三菱UFJアセットマネジメント	7/29（火）	東京都足立区教育委員会	9

受け入れ企業・団体	実施期間	参加教育委員会名	人数
三菱UFJアセットマネジメント	7/30（水）	東京都教育委員会	15
三菱UFJニコス	8/19（火）－20（水）	東京都荒川区教育委員会	4
		東京都品川区教育委員会	5
メタウォーター	8/21（木）－22（金）	東京都町田市教育委員会	28
森永乳業	8/19（火）	東京都品川区教育委員会	15
りそなホールディングス	8/14（木）－15（金）	東京都小平市教育委員会	11
		東京都私学財団	4
YKK AP	8/4（月）－5（火）	石川県教育委員会	9
経済広報センター	7/30（水）	東京都品川区教育委員会	9

（受け入れ企業・団体80社、参加教育委員会36団体、参加教員数1,659人）

2025年度「大学への企業人派遣講座」

(敬称略)

〈慶應義塾大学 商学部〉

2025年度 春学期 木曜日 10:45～12:15 単位：2単位

経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦
—価値創造経営—

受 講 生：慶應義塾大学3・4年生 438名

コーディネーター：榎谷 奎太／慶應義塾大学 商学部准教授

	オリエンテーション	慶應義塾大学 商学部准教授 榎谷 奎太	
4月10日	経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦 —価値創造経営—	日本経済団体連合会 ソーシャル・コミュニケーション本部長	正木 義久
4月17日	経済・社会環境の変化に対応する企業の挑戦 —価値創造経営—	全日本空輸 経営戦略室企画部長	石塚 卓志
4月24日	明治グループのサステナビリティ経営	明治ホールディングス 常務執行役員 CSO サステナビリティ推進部管掌	松岡 伸次
5月1日	協創イノベーションを最大活用した 技術経営戦略	ダイキン工業 執行役員 テクノロジー・イノベーションセンター 副センター長	河原 克己
5月8日	オムロン未来予測理論「S I N I C理論とその実践経営」	ヒューマンルネッサンス研究所（オムロングループ） 代表取締役社長	立石 郁雄
5月15日	企業の価値創造経営に対する 機関投資家の期待	りそなアセットマネジメント チーフ・サステナビリティ・オフィサー 常務執行役員 責任投資部担当	松原 稔
5月22日	三菱マテリアルにおける 家電リサイクル事業の取り組み	三菱マテリアル 金属事業カンパニー 金属事業顧問	新井 義明
6月12日	二項対立の超越による価値創造、共創経営 「丸井グループの共創サステナビリティ経営」	丸井グループ 執行役員 経営企画部長	長棹 淳
6月19日	共振の経営で共生社会を実現	ユニ・チャーム 取締役 専務 共同CMO マーケティング・営業管掌	高久 堅二
6月26日	パナソニックグループの人的資本経営： 人と組織のポテンシャルをUNLOCK	パナソニック ホールディングス 執行役員 グループCHRO	木下 達夫
7月3日	ステークホルダーエンゲージメントの 現場で今起きていること —三菱商事のステークホルダーエンゲージ メント活動の実態と直面する課題—	三菱商事 常務執行役員 コーポレート担当役員（CSE0） （兼）金融アライアンス担当	小林 健司
7月10日	「CSV 経営の実践」—キリングループ の価値創造モデル—「氷結mottainai」と 「晴れ風」が提供する価値	キリンビール マーケティング部 RTD戦略担当 主査 兼グローバルブランドマネージャー	加藤麻里子
7月17日	BEYBLADEの挑戦 —世界を魅了するマーケティング戦略—	タカラトミー グローバルベイブレード事業部 部長	高岡 悠人
7月24日	試験	慶應義塾大学 商学部准教授 榎谷 奎太	

事業報告附属明細書

事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

2026年5月

一般財団法人 経済広報センター

2025年度 事業報告 第48号

2026年 5 月 25 日

一般財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2

経団連会館19階

TEL. (03) 6741-0011